

平成22年度 事業計画書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

社会貢献支援財団

平成22年度事業計画

I. 基本方針

社会の安寧と幸福のために尽くされ、顕著な功績をあげながら報われる機会の少ない方々を（1）人命救助の功績（2）社会貢献の功績（3）特定分野の功績（海の貢献に関する功績）を対象に表彰するとともに受賞者の善行を通じ社会の進展に寄与するために、40周年の節目を迎える社会貢献者の表彰事業を継続実施する。

平成18年6月に公益法人制度改革関連3法が公布され、5年以内に「公益財団（社団）の認定取得」、「一般財団（社団）への移行」、「解散」の選択肢のなかから、進むべき方向を求められるなかで、当財団は社会的な信頼性等を一層高めるために、公益財団法人としての認定取得に向け手順を進める。

表彰候補者の推薦募集について全国の各自治体や社会福祉協議会、警察、消防等に協力を依頼するとともに受賞者の活動について、雑誌、全国紙、地方紙などに広く周知し、推薦数の拡大に努める。

社会貢献者表彰の受賞者と表彰に関する情報を共有する等、既存のホームページを改修し、本財団と受賞者間のネットワーク化を図る。

また、社会貢献活動に関する情報を収集するとともに本財団のデータベースを整備拡大し広報の充実を図る。

平成22年度においても、基本財産の運用収入の一層の減少は避けがたく、自己資金収入のみをもってしては事業並びに関連諸活動の経費を賄うことは困難である。このため、当年度も日本財団に助成金の交付を仰ぎ、活動の財政基盤の確保を図り健全な運営に努める。

Ⅱ. 事業の内容

1. 日本財団助成事業

(1) 海難救助等社会貢献者の表彰

推薦を受けた表彰候補者について表彰選考委員会で審議し、その選考結果にもとづき、会長が受賞者を決定し、理事会及び評議員会へ報告する。

表彰式典を開催して受賞者を表彰するとともに祝賀会を併せて実施する。また事業が40年の節目を迎える年となるため、各受賞者夫々の活動の紹介等を基にした懇談会を表彰式典前日に開催する。

① 後援

内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省

② 表彰候補者の推薦依頼

地方自治体、ボランティア団体、関係団体、社会福祉協議会、警察、消防等への推薦依頼、新聞（全国紙、地方紙）及び雑誌等での募集広告、当財団ホームページでの募集等を行うとともにパブリシティ活動を積極的に行ない、候補者の推薦を募る。

ア. 推薦依頼時期 平成22年3月上旬

イ. 推薦締切期日 平成22年5月下旬

③ 表彰選考委員会

ア. 開催時期 平成22年7月下旬

イ. 会議目的 社会貢献者表彰の受賞候補者を選考し、会長に答申する。

④ 受賞者の決定

ア. 時期 平成22年9月中旬

イ. 受賞者数 50件以内

ウ. 副賞 「日本財団賞」

人命救助の功績 50万円/件

社会貢献の功績 50万円/件

特定分野の功績

「海の貢献賞」 50万円/件

⑤ 受賞者への通知 : 平成22年9月下旬

⑥ 受賞者懇談会の実施

- ア.開催時期 平成22年11月中旬(表彰式典前日)
- イ.実施場所 東京都内のホテル
- ウ.参加者 約100名
 - ・受賞者 約50名
 - ・推薦関係者 約50名

⑦ 表彰式典(記念講演・祝賀会併催)

- ア.開催時期 平成22年11月中旬
- イ.実施場所 東京都内のホテル
- ウ.授賞件数 50件以内
- エ.贈呈品 表彰状、副賞(日本財団賞)、記念品
- オ.参加者 約400名(受賞者を含む)
 - ・受賞者(付添同伴者を含む) 約90名
 - ・後援府省(代表者を含む) 約30名
 - ・推薦関係者 約150名
 - ・業界団体・報道機関、その他 約130名

⑧ 記録集の作成

平成22年度の社会貢献者の記録を作成、配布する。

- ア.内容 受賞者の功績内容を中心に、表彰式典の実施内容紹介等を取りまとめる。
- イ.部数 1000部
- ウ.配布時期 平成23年3月
- エ.配布先 報道機関、図書館、受賞者、推薦関係者、後援府省、関連団体等

⑨ 受賞者の功績内容の周知

新聞(全国紙、地方紙)、雑誌、テレビ等の報道機関への受賞者発表、財団ホームページへの掲載等を通じ受賞者とその功績内容を周知するとともにパブリシティ活動を行ない広報に努める。

- ア.実施時期 受賞者決定以降随時

2. その他事業

「社会貢献者表彰受賞者の記録」の作成

社会貢献者表彰40周年を記念し、受賞者の記録をまとめ、表彰式典時等に配布する。

Ⅲ. 管 理 業 務

1. 会議の開催

表彰事業を推進するため、理事会、評議員会、表彰選考委員会を開催（予定）する。

(1) 理 事 会

- ① 平成22年5月下旬
 - 1. 平成21年度事業報告及び決算報告について
 - 2. 公益認定に係る定款、規程の変更について
 - 3. 公益認定に係る最初の評議員について（報告）
- ② 平成22年9月下旬
 - 1. 日本財団に対する平成23年度助成金の交付申請について
 - 2. 平成22年度社会貢献者表彰受賞者について（報告）
- ③ 平成23年3月下旬
 - 1. 平成23年度事業計画及び収支予算について
 - 2. 平成23年度社会貢献者表彰候補者推薦依頼について（報告）

(2) 評議員会

- ① 平成22年5月下旬
 - 1. 平成21年度事業報告及び決算報告について
 - 2. 公益認定に係る定款、規程の変更について
 - 3. 公益認定に係る最初の評議員について（報告）
- ② 平成22年9月下旬
 - 1. 日本財団に対する平成23年度助成金の交付申請について
 - 2. 平成22年度社会貢献者表彰受賞者について（報告）
- ③ 平成23年3月下旬
 - 1. 平成23年度事業計画及び収支予算について
 - 2. 平成23年度社会貢献者表彰候補者推薦依頼について（報告）

(3) 表彰選考委員会

① 平成22年7月下旬

1. 平成22年度社会貢献者表彰に関する選考及び会長への答申